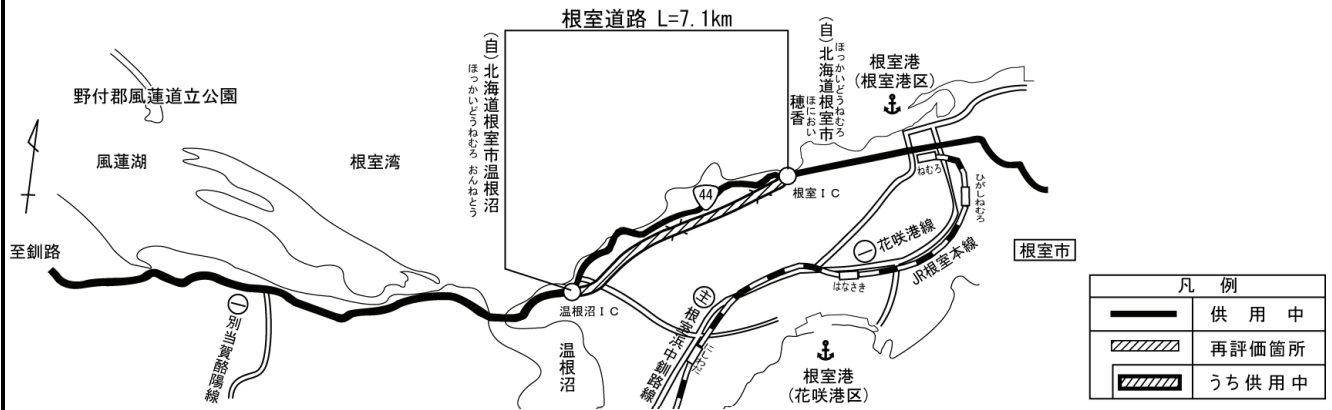


再評価結果（平成21年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：深澤 淳志

事業名	一般国道44号 根室道路 <small>ねむろ</small>		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局	
起終点	自：北海道根室市温根沼 <small>おんねとう</small> 至：北海道根室市穂香 <small>ほにおい</small>				延長	7.1 km	
<b>事業概要</b> 一般国道44号は、釧路市を起点に根室市へ至る延長約124kmの主要幹線道路です。このうち根室道路は、北海道横断自動車道と接続して、道央圏と釧路・根室圏を結ぶ高速交通ネットワークを形成するとともに、国土・地域ネットワークの構築、地吹雪や地震・気象災害等による自然災害の解消、物流の効率化等を支援することを目的とした延長7.1kmの高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路です。							
H11年度事業化		H12年度用地補償着手		H17年度工事着手			
全体事業費	約242億円		事業進捗率	30%		供用済延長	0.0 km
計画交通量	3,400台/日						
費用対効果分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年			
	(事業全体)	(残事業)/(事業全体)	(残事業)/(事業全体)	平成20年			
	0.9	142/214億円 （事業費：126/197億円 維持管理費：16/16億円）	193/193億円 （走行時間短縮便益：152/152億円 走行経費減少便益：28/28億円 交通事故減少便益：13/13億円）				
	(残事業)	1.4					
<b>感度分析の結果</b> 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=1.5（交通量+10%） B/C=1.2（交通量-10%） 事業費変動：B/C=1.2（事業費+10%） B/C=1.5（事業費-10%） 事業期間変動：B/C=1.3（事業期間+2年） B/C=1.5（事業期間-2年）							
<b>事業の効果等</b> ・災害への備え（並行区間等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間が解消） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上） ・物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性向上） 他9項目に該当							
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 住民生活の利便性の拡大、産業振興、観光開発の推進など地域の活性化のため各都市・空港・港湾の連携を強化するとともに、災害時の代替性を確保を図るため、根室市等1市4町の首長等で構成される期成会等より早期整備の要望を受けている。							
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 平成12年度に道の駅「スワン44ねむろ」供用。 平成17年度に「風蓮湖・春国岱」のラムサール条約湿地登録。 平成17年度に北海道横断自動車道（本別IC～釧路IC間）着工。							
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 平成17年度より工事着手し、用地進捗率80%、事業進捗率30%となっている。							
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b> 引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代後半の事業完了を予定している。							
<b>施設の構造や工法の変更等</b> 本路線は道路構造の見直しによる整備の可能性として、抜本的なコスト削減を図るため4車線整備から2車線整備への道路構造の変更を行ったところ費用対効果が1.0以上の結果が得られた。							
事業規模見直しによる費用対効果分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年			
	(事業全体)	(残事業)/(事業全体)	(残事業)/(事業全体)	平成20年			
	1.2	87/159億円 （事業費：71/142億円 維持管理費：16/16億円）	183/183億円 （走行時間短縮便益：140/140億円 走行経費減少便益：30/30億円 交通事故減少便益：13/13億円）				
	(残事業)	2.1					
<b>対応方針</b> 見直し継続 今後、費用対効果が得られる2車線整備への変更を行い事業をすすめることとする。							
<b>対応方針決定の理由</b> 本路線は道央圏と釧路・根室圏を結ぶ高速ネットワークを形成するとともに、国土・地域ネットワークの構築、地吹雪や地震・気象災害等による自然災害の解消、物流の効率化支援等のために必要な路線であるが、4車線整備では費用対効果が得られない。しかし、道路構造の見直しを検討した結果、2車線整備へ変更を行うことで、抜本的なコスト削減が図られ、想定されていた整備効果が見込まれるとともに、費用対効果も得られる結果となった。							

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。